

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202088	長野県	小諸市	都市 I－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.8%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)	○	当市は現状維持	72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務			31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			87.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国市町村平均導入率
体育館	3	2	66.7%	直営で管理運営した方が低コストであるため。	0		29.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	4	36.4%	直営で管理運営した方が低コストであるため。	0		44.9%	49.2%
プール	0	0	0.0%	〇	0		47.8%	52.8%
海水浴場	0	0	〇		0		8.8%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉保養所等)	1	1	100.0%		0		92.2%	84.8%
休業施設 (公園施設、美術館等)	0	0			0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0	〇		0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		82.2%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.8%
公営住宅	8	0	0.0%	長野県住宅供給公社へ管理代行業務を委託しているため。	0		7.2%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	直営で管理運営した方が低コストであるため。	0		22.3%	36.8%
大規模公園、会場等	1	0	0.0%	研究中のため	0		19.3%	23.2%
図書館	1	0	0.0%	平成30年4月20日付で市立小諸図書館協議会から「理事長は市の職員を充て、小諸市の責任において運営していくことが望ましい」との意向を全市庁へ、令和元年度より一部事務委託を始めたため。	1	市立小諸図書館協議会から「理事長は市の職員を充て、小諸市の責任において運営していくことが望ましい」との意向の付帯意見が送られたためこれを尊重している。	13.9%	21.2%
博物館 (博物館、美術館、資料館、展示館等)	7	0	0.0%	博物館の設置目的が、施設管理については指定管理者が導入を考えますが、施設規模が小さいため実質的には無難と考えられている。	6	各施設とも来館者の増加を図るため、もくろみ展覧会やイベントなどの企画運営を実施するなど、機動的な働き方形成に努めている。	33.8%	28.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	市民会館の建設以来「事業費」が大幅に増加したため、指定管理者の導入は難しいと判断している。	2	事業の企画運営に係る部分の事業と、実際に係る部分の業務を区分したうえで、指定管理者の導入を検討している。	20.7%	23.8%
文化会館	1	0	0.0%	市民会館の建設以来「事業費」が大幅に増加したため、指定管理者の導入は難しいと判断している。	1	実際に係る業務の指定管理は可能と考えるが、当該は4施設複合館で事務室が4層兼用であるため設置を進めたいと考えている。	34.7%	52.1%
会館併、研修所等 (市民会館併、市民会館併)	0	0			0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.8%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	コスト面からみて事業の方が安価で運営できると考えている。指定管理者制度等の導入は、今後も検討していく。	7	現状では、コスト面からみて事業の方が安価で運営できると考えている。指定管理者制度等の導入は、今後も検討していく。	11.1%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託									
設置状況		設置予定無し		→		予定時期		-					
BPRの手法を用いた業務分析								委託状況		委託予定無し			
								【参考】					
								類似団体		全国(市区町村分)			
総合窓口 設置率				委託率				総合窓口 設置率				委託率	
17.2%				18.8%				15.3%				28.8%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部署				対象業務				【参考】	
実施予定無し		委託予定無し		市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
												実施率	委託率
												32.0%	0.0%
												全国(市区町村分)	
												実施率	委託率
												35.7%	3.5%
BPRの手法を用いた業務分析				取組状況				業務改革効果					

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		➡	類型		実施率(類似団体)		
○			自治体クラウド	専任クラウド	自治体クラウド	専任クラウド	
			46.1%	89.8%			
			全国				
		単独クラウド	○	自治体クラウド	専任クラウド	自治体クラウド	専任クラウド
				46.5%	53.5%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		○	策定予定			➡	策定予定時期		
-----	--	---	------	--	--	---	--------	--	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）					
作成済		○		作成予定	
				→	
				作成完了予定年度	
				0	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
91.4%	91.4%

（注1）統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体